一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題

申請者名（法人名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
受験者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
受験番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（※注意事項）
設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。

Ⅰ．次の問題１から２０の文章で、正しいものには〇を、誤っているものには×を（　　）内に記入しなさい。

問題１（事業の譲受け等の制限、届出義務）
　会社は、他の会社と事業上の損益全部を共通にする契約の締結をすることにより、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合には、当該行為をしてはならない。
（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）

（　　）

問題２（輸送の安全性の向上）
　一般貨物自動車運送事業者は、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の収益性の向上に努めなければならない。
（貨物自動車運送事業法）

（　　）

問題３（交通事故の場合の措置）
　交通事故があったときは、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員は、直ちに車両等の運転を停止して、負傷者を救護し、道路における危険を防止する等必要な措置を講じなければならない。
（道路交通法）

（　　）

問題４（点呼等）
　貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業輸送安全規則第７条第１項から第３項までの規定により点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示をしたときは、営業所ごとに点呼を行った旨、報告、確認及び指示の内容等を記録し、かつ、その記録を１年間保存しなければならない。
（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（　　）

問題５（整備管理者）

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備並びに自動車車庫の管理に関する事項を処理させるため、自動車の点検及び整備に関し特に専門的知識を必要とすると認められる車両総重量６トン以上の自動車その他の国土交通省令で定める自動車であって国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

（道路運送車両法）

（　　）

問題６（事業計画の変更の届出）

貨物自動車利用運送を行っている一般貨物自動車運送事業者は、その利用する運送を行う一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者の概要に変更があったときは、遅滞なくその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。

（貨物自動車運送事業法施行規則）

（　　）

問題７（運行記録計による記録）

一般貨物自動車運送事業者等は、次に掲げる事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計により記録し、かつ、その記録を１年間保存しなければならない。

一　車両総重量が７トン以上又は最大積載量が４トン以上の普通自動車である事業用自動車

二　前号の事業用自動車に該当する被けん引自動車をけん引するけん引自動車である事業用自動車

三　前２号に掲げる事業用自動車のほか、特別積合せ貨物運送に係る運行系統に配置する事業用自動車

（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（　　）

問題８（安全管理者等に対する教育等）

事業者は、事業場における安全衛生の水準の向上を図るため、安全管理者、運行管理者、安全衛生推進者、衛生推進者その他労働災害の防止のための業務に従事する者に対し、これらの者が従事する業務に関する能力の向上を図るための教育、講習等を行い、又はこれらを受ける機会を与えるように努めなければならない。

（労働安全衛生法）

（　　）

問題９（運賃及び料金等の掲示）

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金（個人（事業として又は事業のために運送契約の当事者となる場合におけるものを除く。）を対象とするものに限る。）、運送約款その他国土交通省令で定める事項を主たる事務所その他の営業所及び車庫において公衆に見やすいように掲示しなければならない。

（貨物自動車運送事業法）

（　　）

問題１０（遅延利息）

親事業者は、下請代金の支払期日までに下請代金を支払わなかったときは、下請事業者に対し、下請事業者の給付を受領した日（役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日）から起算して６０日を経過した日から支払をする日までの期間について、その日数に応じ、当該未払金額に国土交通省規則で定める率を乗じて得た金額を遅延利息として支払わなければならない。

（下請代金支払遅延等防止法）

（　　）

問題１１（有償運送）

自家用自動車（事業用自動車以外の自動車をいう。）は、次に掲げる場合を除き、有償で運送の用に供してはならない。

一　災害のため緊急を要するとき。

二　市町村（特別区を含む。）、特定非営利活動促進法第２条第２項に規定する特定非営利活動法人その他国土交通省令で定める者が、道路運送法第７９条により地域住民又は観光旅客その他の当該地域を来訪する者の運送その他の国土交通省令で定める貨物の運送を行うとき。

三　公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するとき。

（道路運送法）

（　　）

問題１２（運賃及び料金の届出）

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金の設定又は変更後３０日以内に、運賃料金設定（変更）届出書を、所轄運輸支局長（特別積合せ貨物運送に係る運賃及び料金であって、届出に係る運行系統が２以上の地方運輸局長の管轄区域に設定され、かつ、その起点から終点までの距離の合計（運行系統が重複する部分に係る距離を除く。）が１００キロメートル以上である場合にあっては国土交通大臣）に、提出しなければならない。

（貨物自動車運送事業報告規則）

（　　）

問題１３（報告の徴収及び立入検査）

国土交通大臣は、貨物自動車運送事業法の施行に必要な限度において、その職員に、貨物自動車運送事業者の事務所その他の事業場に立ち入り、業務若しくは経理の状況若しくは事業の用に供する施設、帳簿、書類その他の物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。

（貨物自動車運送事業法）

（　　）

問題１４（割込み等の禁止）

車両は、法令の規定若しくは警察官の命令により、又は危険を防止するため、停止し、若しくは停止しようとして徐行している車両等又はこれらに続いて停止し、若しくは徐行している車両等に追いついたときは、その前方にある車両等の側方を通過して当該車両等の前方に割り込み、又はその前方を横切ってはならない。

（道路交通法）

（　　）

問題１５（一時抹消登録）

一時抹消登録を受けた自動車（国土交通省令で定めるものを除く。）の所有者は、当該自動車が滅失した場合には、その事由があったことを知った日から１５日以内に、国土交通省令で定めるところにより、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

（道路運送車両法）

（　　）

問題１６（運送に関する命令）

国土交通大臣は、当該運送が災害の救助その他公共の福祉を維持するため必要であり、かつ、当該運送を行う者がない場合又は著しく不足する場合に限り、貨物自動車運送事業法による一般貨物自動車運送事業者に対し、運送すべき貨物、運送すべき区間、これに使用する自動車及び運送条件を指定して運送を命じ、又は貨物の運送の順序を定めて、これによるべきことを命ずることができる。

（道路運送法）

（　　）

問題１７（定義）

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律において、監査役は役員に該当する。

（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する）

（　　）

問題１８（記録の保存）
　使用者は、労働者名簿、賃金台帳及び雇入れ、解雇、災害補償、賃金その他労働関係に関する重要な書類を３年間保存しなければならない。
（労働基準法）

（　　）

問題１９（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）
　国土交通大臣は、特定の荷主に対し、不当な差別的取扱いをしている一般貨物自動車運送事業者に対し、当該行為の停止又は変更を命ずることができる。
（貨物自動車運送事業法）

（　　）

問題２０（休業手当）
　使用者の責に帰すべき事由による休業の場合においては、使用者は、休業期間中当該労働者に、その平均賃金の１００分の６０以下の手当を支払わなければならない。
（労働基準法）

（　　）

Ⅱ．次の問題２１から２６の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題２１（貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等）
　自動車運転者の労働時間等の改善のための基準に照らし正しいものを、次のア～エから１つ選び（　　）内に記入しなさい。
（自動車運転者の労働時間等の改善のための基準）
ア．勤務終了後、継続６時間以上の休息期間を与えなければならない。

イ．連続運転時間（１回が連続１５分以上で、かつ、合計が３０分以上の運転の中断をすることなく連続して運転する時間をいう。）は、４時間を超えてはならない。

ウ．労使協定を締結していない場合、拘束時間は、１箇月について３２０時間を超えてはならない。

エ．使用者は、貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の休息期間については、当該自動車運転者の住所地における休息期間がそれ以外の場所における休息期間より長くなるように努めるものとする。

（　　）

問題２２（速報）

　自動車事故報告規則に照らし貨物自動車運送事業者が速報しなければならない事故として、次のア～ウについて正しいものには〇を、誤っているものには×を（　　）に記入しなさい。

（自動車事故報告規則）

ア．５人の負傷者が生じた事故

イ．５人の重傷者（自動車損害賠償保障法施行令（昭和３０年政令第２８６号）第５条第２号又は第３号に掲げる傷害を受けた者をいう。）が生じた事故

ウ．酒気帯び運転（道路交通法第６５条第１項の規定に違反する行為をいう。）を伴う事故

ア（　　）　イ（　　）　ウ（　　）

問題２３（届出）

　一般貨物自動車運送事業者が届け出なければならない事項とその届出先として、次のア～ウについて、正しいものには〇を、誤っているものには×を（　　）に記入しなさい。

（貨物自動車運送事業法施行規則）

ア．一般貨物自動車運送事業者たる法人の役員又は社員に変更があった場合　当該一般貨物自動車運送事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長

イ．一般貨物自動車運送事業者の住所に変更があった場合　当該事項の認可をした国土交通大臣又は地方運輸局長

ウ．一般貨物自動車運送事業の譲渡し及び譲受けが終了した場合　当該一般貨物自動車運送事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長

ア（　　）　イ（　　）　ウ（　　）

問題２４（業務の記録）

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該業務を行った運転者等ごとに記録させ、かつ、その記録を１年間保存しなければならないとされている。記録すべき事項として誤っているものを、次のア～ウから１つ選び（　　）に記入しなさい。

（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

ア．車両総重量が１９トンの普通自動車である事業用自動車に乗務した場合で、荷主の都合により集貨又は配達を行った地点（以下「集貨地点等」という。）で待機した場合にあっては、集貨地点等への到着の日時等の指示を荷主から受けた日時

イ．最大積載量が８トンの普通自動車である事業用自動車に乗務した場合で、集荷地点等で、当該一般貨物自動車運送事業者が、荷主との契約書に明記されていない荷役作業又は附帯業務（以下「荷役作業等」という。）を３０分実施した場合にあっては、荷役作業等の内容

ウ．業務の開始及び終了の地点及び日時並びに主な経過地点及び業務に従事した距離

（　　）

問題２５（親事業者の遵守事項）

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合に、してはならないとされている行為として誤っているものを、次のア～エから１つ選び（　　）に記入しなさい。

（下請代金支払遅延等防止法）

ア．下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること

イ．下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して使用させ、又は役務を強制して利用させること

ウ．下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと

エ．下請事業者の責に帰すべき理由がないのに、下請事業者の給付を受領した後、下請事業者にその給付に係る物を引き取らせること

（　　）

問題２６（停車及び駐車を禁止する場所）

　道路交通法に照らし、停車及び駐車が禁止されている場所として正しいものを、次のア～エから１つ選び（　　）に記入しなさい。

（道路交通法）

ア．踏切の前後の側端から２０メートルの部分

イ．道路の曲がり角から７メートルの部分

ウ．乗合自動車の停留所から５メートルの部分（当該停留所に係る運行系統に属する乗合自動車の運行時間中に限る。）

エ．消防用防火水槽の側端から５メートルの部分

（　　）

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題

申請者名（法人名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
受験者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
受験番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（※注意事項）
設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。

Ｉ．次の問題１から２０の文章で、正しいものには〇を、誤っているものには×を（　　）内に記入しなさい。

問題１（事業の譲受け等の制限、届出義務）
　会社は、他の会社と事業上の損益全部を共通にする契約の締結をすることにより、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合には、当該行為をしてはならない。
（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第１６条第１項）
（　〇　）

問題２（輸送の安全性の向上）
　一般貨物自動車運送事業者は、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の収益性の向上に努めなければならない。
（貨物自動車運送事業法第１５条）
（正）輸送の安全性　（　×　）

問題３（交通事故の場合の措置）
　交通事故があったときは、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員は、直ちに車両等の運転を停止して、負傷者を救護し、道路における危険を防止する等必要な措置を講じなければならない。
（道路交通法第７２条第１項）
（　〇　）

問題４（点呼等）
　貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業輸送安全規則第７条第１項から第３項までの規定により点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示をしたときは、営業所ごとに点呼を行った旨、報告、確認及び指示の内容等を記録し、かつ、その記録を１年間保存しなければならない。
（貨物自動車運送事業輸送安全規則第７条第５項）
（正）運転者等　（　×　）

問題５（整備管理者）

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備並びに自動車車庫の管理に関する事項を処理させるため、自動車の点検及び整備に関し特に専門的知識を必要とすると認められる車両総重量６トン以上の自動車その他の国土交通省令で定める自動車であって国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

（道路運送車両法第５０条第１項）

（正）８

（　×　）

問題６（事業計画の変更の届出）

貨物自動車利用運送を行っている一般貨物自動車運送事業者は、その利用する運送を行う一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者の概要に変更があったときは、遅滞なくその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。

（貨物自動車運送事業法施行規則第７条第１項）

（　○　）

問題７（運行記録計による記録）

一般貨物自動車運送事業者等は、次に掲げる事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計により記録し、かつ、その記録を１年間保存しなければならない。

一　車両総重量が７トン以上又は最大積載量が４トン以上の普通自動車である事業用自動車

二　前号の事業用自動車に該当する被けん引自動車をけん引するけん引自動車である事業用自動車

三　前２号に掲げる事業用自動車のほか、特別積合せ貨物運送に係る運行系統に配置する事業用自動車

（貨物自動車運送事業輸送安全規則第９条）

（　○　）

問題８（安全管理者等に対する教育等）

事業者は、事業場における安全衛生の水準の向上を図るため、安全管理者、運行管理者、安全衛生推進者、衛生推進者その他労働災害の防止のための業務に従事する者に対し、これらの者が従事する業務に関する能力の向上を図るための教育、講習等を行い、又はこれらを受ける機会を与えるように努めなければならない。

（労働安全衛生法第１９条の２第１項）

（正）衛生管理者　　（　×　）

問題９（運賃及び料金等の掲示）

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金（個人（事業として又は事業のために運送契約の当事者となる場合におけるものを除く。）を対象とするものに限る。）、運送約款その他国土交通省令で定める事項を主たる事務所その他の営業所及び車庫において公衆に見やすいように掲示しなければならない。

（貨物自動車運送事業法第１１条）

（正）下線部不要　　（　×　）

問題１０（遅延利息）

親事業者は、下請代金の支払期日までに下請代金を支払わなかったときは、下請事業者に対し、下請事業者の給付を受領した日（役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日）から起算して６０日を経過した日から支払をする日までの期間について、その日数に応じ、当該未払金額に国土交通省規則で定める率を乗じて得た金額を遅延利息として支払わなければならない。

（下請代金支払遅延等防止法第４条の２）

（正）公正取引委員会規則　　（　×　）

問題１１（有償運送）

自家用自動車（事業用自動車以外の自動車をいう。）は、次に掲げる場合を除き、有償で運送の用に供してはならない。

一　災害のため緊急を要するとき。

二　市町村（特別区を含む。）、特定非営利活動促進法第２条第２項に規定する特定非営利活動法人その他国土交通省令で定める者が、道路運送法第７９条により地域住民又は観光旅客その他の当該地域を来訪する者の運送その他の国土交通省令で定める貨物の運送を行うとき。

三　公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するとき。

（道路運送法第７８条）

（正）旅客　　（　×　）

問題１２（運賃及び料金の届出）

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金の設定又は変更後３０日以内に、運賃料金設定（変更）届出書を、所轄運輸支局長（特別積合せ貨物運送に係る運賃及び料金であって、届出に係る運行系統が２以上の地方運輸局長の管轄区域に設定され、かつ、その起点から終点までの距離の合計（運行系統が重複する部分に係る距離を除く。）が１００キロメートル以上である場合にあっては国土交通大臣）に、提出しなければならない。

（貨物自動車運送事業報告規則第２条の２）

（正）所轄地方運輸局長　　（　×　）

問題１３（報告の徴収及び立入検査）

国土交通大臣は、貨物自動車運送事業法の施行に必要な限度において、その職員に、貨物自動車運送事業者の事務所その他の事業場に立ち入り、業務若しくは経理の状況若しくは事業の用に供する施設、帳簿、書類その他の物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。

（貨物自動車運送事業法第６０条第４項）

（　○　）

問題１４（割込み等の禁止）

車両は、法令の規定若しくは警察官の命令により、又は危険を防止するため、停止し、若しくは停止しようとして徐行している車両等又はこれらに続いて停止し、若しくは徐行している車両等に追いついたときは、その前方にある車両等の側方を通過して当該車両等の前方に割り込み、又はその前方を横切ってはならない。

（道路交通法第３２条）

（　○　）

問題１５（一時抹消登録）

一時抹消登録を受けた自動車（国土交通省令で定めるものを除く。）の所有者は、当該自動車が滅失した場合には、その事由があったことを知った日から１５日以内に、国土交通省令で定めるところにより、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

（道路運送車両法第１６条第２項）

（正）その事由があった日　　（　×　）

問題１６（運送に関する命令）

国土交通大臣は、当該運送が災害の救助その他公共の福祉を維持するため必要であり、かつ、当該運送を行う者がない場合又は著しく不足する場合に限り、貨物自動車運送事業法による一般貨物自動車運送事業者に対し、運送すべき貨物、運送すべき区間、これに使用する自動車及び運送条件を指定して運送を命じ、又は貨物の運送の順序を定めて、これによるべきことを命ずることができる。

（道路運送法第８４条第１項）

（　○　）

問題１７（定義）

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律において、監査役は役員に該当する。

（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第２条第３項）

（　○　）

問題１８（記録の保存）
　使用者は、労働者名簿、賃金台帳及び雇入れ、解雇、災害補償、賃金その他労働関係に関する重要な書類を３年間保存しなければならない。
（労働基準法第１０９条）
（正）５

（　×　）

問題１９（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）
　国土交通大臣は、特定の荷主に対し、不当な差別的取扱いをしている一般貨物自動車運送事業者に対し、当該行為の停止又は変更を命ずることができる。
（貨物自動車運送事業法第２５条）

（　○　）

問題２０（休業手当）
　使用者の責に帰すべき事由による休業の場合においては、使用者は、休業期間中当該労働者に、その平均賃金の１００分の６０以下の手当を支払わなければならない。
（労働基準法第２６条）
（正）以上

（　×　）

Ⅱ．次の問題２１から２６の文章の指示に従って、質問に答えなさい。
問題２１（貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等）
　自動車運転者の労働時間等の改善のための基準に照らし正しいものを、次のア～エから１つ選び（　　）内に記入しなさい。
（自動車運転者の労働時間等の改善のための基準第４条）

ア．勤務終了後、継続６時間以上の休息期間を与えなければならない。
（正）８時間
イ．連続運転時間（１回が連続１５分以上で、かつ、合計が３０分以上の運転の中断をすることなく連続して運転する時間をいう。）は、４時間を超えてはならない。
（正）１０分
ウ．労使協定を締結していない場合、拘束時間は、１箇月について３２０時間を超えてはならない。
（正）２９３時間
エ．使用者は、貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の休息期間については、当該自動車運転者の住所地における休息期間がそれ以外の場所における休息期間より長くなるように努めるものとする。

（　エ　）

問題２２（速報）
　自動車事故報告規則に照らし貨物自動車運送事業者が速報しなければならない事故として、次のア～ウについて正しいものには〇を、誤っているものには×を（　　）に記入しなさい。
（自動車事故報告規則第４条第１項）

ア．５人の負傷者が生じた事故
（正）１０人以上

イ．５人の重傷者（自動車損害賠償保障法施行令（昭和３０年政令第２８６号）第５条第２号又は第３号に掲げる傷害を受けた者をいう。）が生じた事故

ウ．酒気帯び運転（道路交通法第６５条第１項の規定に違反する行為をいう。）を伴う事故

ア（　×　）　イ（　〇　）　ウ（　〇　）

問題２３（届出）
　一般貨物自動車運送事業者が届け出なければならない事項とその届出先として、次のア～ウについて、正しいものには〇を、誤っているものには×を（　　）に記入しなさい。
（貨物自動車運送事業法施行規則第４４条第１項）

ア．一般貨物自動車運送事業者たる法人の役員又は社員に変更があった場合　当該一般貨物自動車運送事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長

イ．一般貨物自動車運送事業者の住所に変更があった場合　当該事項の認可をした国土交通大臣又は地方運輸局長
（正）当該一般貨物自動車運送事業の許可をした

ウ．一般貨物自動車運送事業の譲渡し及び譲受けが終了した場合　当該一般貨物自動車運送事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長
（正）当該事項の認可をした

ア（　〇　）　イ（　×　）　ウ（　×　）

問題２４（業務の記録）

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該業務を行った運転者等ごとに記録させ、かつ、その記録を１年間保存しなければならないとされている。記録すべき事項として誤っているものを、次のア～ウから１つ選び（　）に記入しなさい。

（貨物自動車運送事業輸送安全規則第８条第１項）

ア．車両総重量が１９トンの普通自動車である事業用自動車に乗務した場合で、荷主の都合により集貨又は配達を行った地点（以下「集貨地点等」という。）で待機した場合にあっては、集貨地点等への到着の日時等の指示を荷主から受けた日時

（正）集貨地点等への到着の日時を荷主から指定された場合にあっては、当該日時

イ．最大積載量が８トンの普通自動車である事業用自動車に乗務した場合で、集荷地点等で、当該一般貨物自動車運送事業者が、荷主との契約書に明記されていない荷役作業又は附帯業務（以下「荷役作業等」という。）を３０分実施した場合にあっては、荷役作業等の内容

ウ．業務の開始及び終了の地点及び日時並びに主な経過地点及び業務に従事した距離

（　ア　）

問題２５（親事業者の遵守事項）

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合に、してはならないとされている行為として誤っているものを、次のア～エから１つ選び（　　）に記入しなさい。

（下請代金支払遅延等防止法第４条第１項）

ア．下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること

イ．下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して使用させ、又は役務を強制して利用させること

（正）購入

ウ．下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと

エ．下請事業者の責に帰すべき理由がないのに、下請事業者の給付を受領した後、下請事業者にその給付に係る物を引き取らせること

（　イ　）

問題２６（停車及び駐車を禁止する場所）
　道路交通法に照らし、停車及び駐車が禁止されている場所として正しいものを、次のア～エから１つ選び（　　）に記入しなさい。
（道路交通法第４４条）

ア．踏切の前後の側端から２０メートルの部分
（正）それぞれ前後に１０メートル以内
イ．道路の曲がり角から７メートルの部分
（正）５メートル以内
ウ．乗合自動車の停留所から５メートルの部分（当該停留所に係る運行系統に属する乗合自動車の運行時間中に限る。）

エ．消防用防火水槽の側端から５メートルの部分
（正）停車は禁止されていない

（　ウ　）